



信金中央金庫

SCB

SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2023-6

(2023. 4. 13)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

中小企業の脱炭素支援で期待される地域金融機関の役割

わらしな
葉品 和寿

ポイント

- 金融庁は、2023年4月7日に、EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）へ委託調査した最終報告書「地域における中小企業の気候変動対応と金融機関による支援に関する実態把握業務」を公表した。
- 最終報告書は、中小企業の気候変動対応についての現状と課題を明らかにするとともに、地域金融機関による個別事例を紹介しながら考察をしている。個別事例では、中小企業の脱炭素化支援として、「e-dash」（e-dash（株））や「エコアクション21」（（一財）持続性推進機構）の普及・推進を図る信用金庫業界にとって、常陽銀行（茨城県）、十六銀行（岐阜県）、東和銀行（群馬県）の事例は参考になるだろう。
- 最終報告書を踏まえると、地域金融機関が中小企業の脱炭素支援をするにあたっては、当面、「事例紹介・情報提供」ならびに「外部連携」がキーワードとなるだろう。

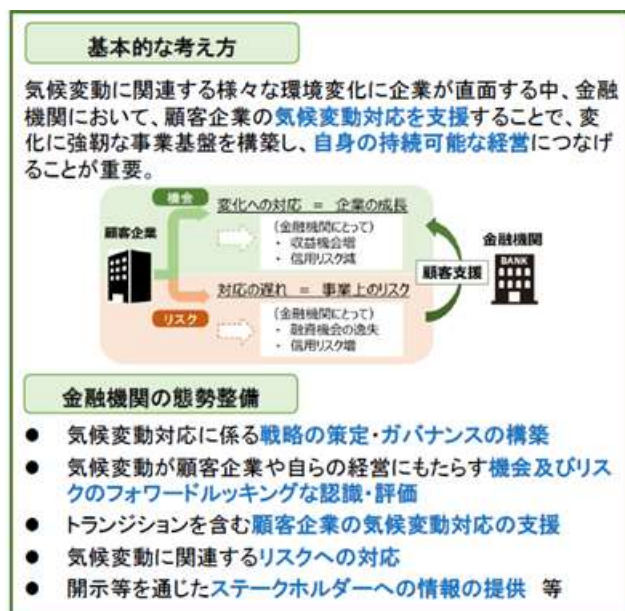
1. 金融機関に求められる気候変動対応

金融庁は、「金融検査・監督の考え方と進め方（検査・監督基本方針）」（2018年6月29日公表）を踏まえ、金融機関の気候変動への対応についての基本的な考え方を整理し、2022年7月12日にガイダンスとして公表した¹。本ガイダンスは、取引先への気候変動対応の支援や気候関連リスクの管理に関する金融庁と金融機関との対話の着眼点や、金融機関による取引先の気候変動対応の支援の進め方等を示している（図表1）。すなわち、「金融庁と金融機関との対話の材料」を示したものだといえる。

また、2022年10月7日には、金融機関と企業が協働して持続可能性の向上に資する実効的な取組みを進めることが重要であるという認識の下、「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」が立ち上げら

れた²。脱炭素化に向けた企業との対話を進める金融機関の一助となるよう、金融機関が脱炭素化に

（図表1）「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」の着眼点



（出所）金融庁

¹ 金融庁ホームページ (<https://www.fsa.go.jp/news/r4/ginkou/20220712/20220712.html>) を参照

² 金融庁ホームページ (<https://www.fsa.go.jp/singi/decarbonization/index.html>) を参照

向けた取組みを行う際の留意点等も含めて、金融機関と企業との対話の活発化に向けた方策についての議論が重ねられている。

こうした中、金融庁は、2023年4月7日に、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)へ委託調査した最終報告書「地域における中小企業の気候変動対応と金融機関による支援に関する実態把握業務」(以下、「最終報告書」という。)を公表した³。続く2.では、本報告書のポイントを紹介する。

2. 最終報告書「地域における中小企業の気候変動対応と金融機関による支援に関する実態把握業務」のポイント

中小企業の気候変動対応の現状について、58%の中小企業が温室効果ガス(GHG)排出量抑制の要求の高まりを認識しているものの、気候変動対応について対応できているかという面では、82%の中小企業が十分に対応できていない結果となった。また、気候変動対応を認知していない(「聞いたことはあるが、何かわからない」、「そもそも気候変動対応について知らない」)中小企業は39%に上り、気候変動対応を認知していても必要性を感じていない中小企業は25%となった。

中小企業が気候変動対応に取り組む上での課題としては、「情報不足」(58%)が最も多く、次いで「見識のある人材の不足」(53%)、「人材不足」(44%)等が挙げられた。

気候変動対応をすることに関して実際に外的圧力を感じている中小企業は21%であり、「取引先」(62%)からの要請が最も多く、対応の内容については「自社の温室効果ガス排出量の算出」(61%)に対する圧力を感じている中小企業が多いという結果となった。

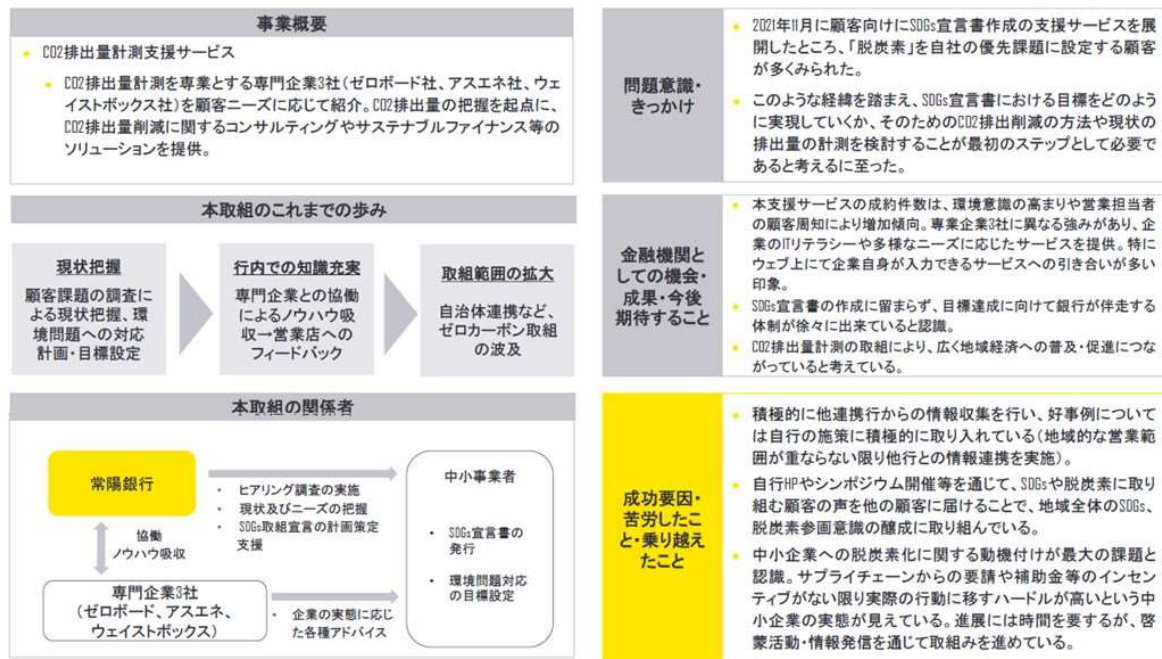
気候変動対応や相談に関する案内等を何らかし受け取ったことがある中小企業は26%にとどまり、7割以上の中小企業にはアプローチ自体ができていないことが明らかになった。地域金融機関の支援の活用では、地域金融機関に気候変動対応について実際に相談したことがある中小企業は8%と、わずかにとどまった。「社内での気候変動対応の優先順位が低いから」や「問い合わせができることをしなかった」等が主な理由として挙げられている。また、実際に地域金融機関から支援を受けた経験のある中小企業は5%であった。なお、今後、地域金融機関から受けたい支援としては、「情報提供・事例紹介」(28%)が最も多く、地域金融機関には個社の状況に沿った情報提供が求められていることが明らかとなった。

最終報告書では、地域金融機関による中小企業の脱炭素化への支援における個別事例も紹介されている。信用金庫業界では、中小企業の脱炭素化支援として、GHG排出量の可視化では「e-dash」(e-dash(株))、環境経営や脱炭素経営支援では「エコアクション21」((一財)持続性推進機構)の普及・推進を図っていることを踏まえ、本稿では、参考となり得る個別事例を3つ紹介する。

常陽銀行(茨城県)(図表2)は、GHG排出量の計測支援として、取引先ニーズに応じて提携先((株)ゼロボード、アスエネ(株)、(株)ウェイストボックス)のサービスを紹介している。取引先の現状把握をした上で、GHG排出量の把握を起点に、各種コンサルティングやサステナブルファイナンス等のソリューションを提供している。信用金庫においても、取引先の脱炭素化のニーズを掘り起こし、そのニーズに応じて「e-dash」等のサービスを紹介しながら、脱炭素支援をきっかけに取引先との関係を深めていく上で、大いに参考になるだろう。

³ 金融庁ホームページ(<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230407/20230407-2.html>)を参照

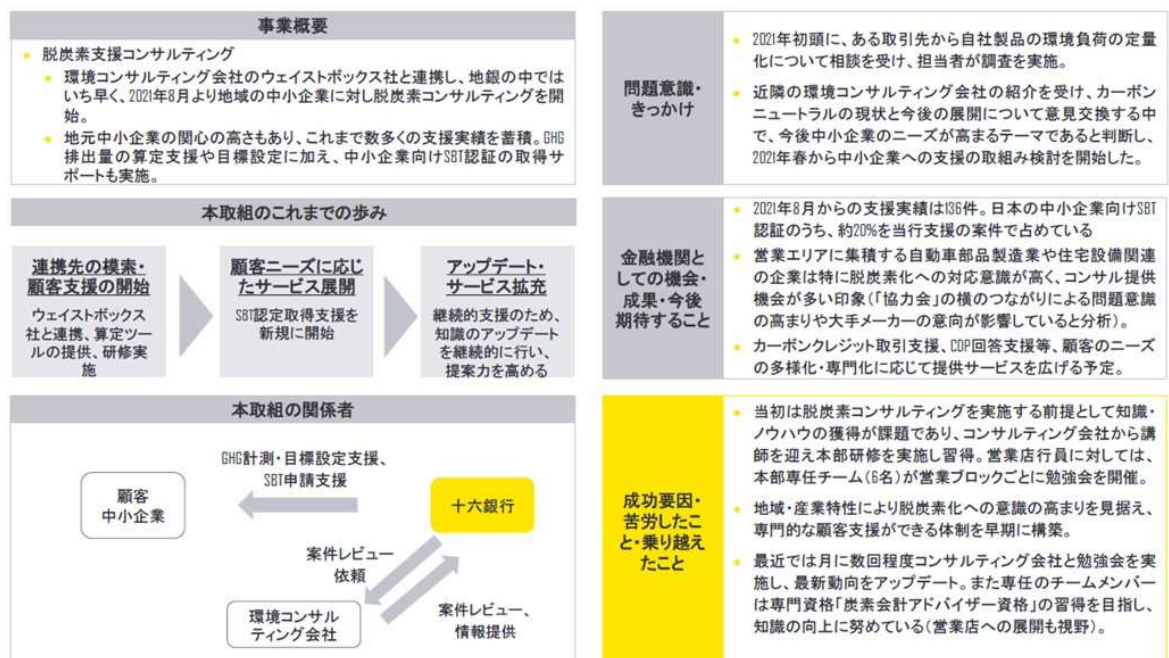
(図表 2) 常陽銀行の事例



(出所) 最終報告書

十六銀行(岐阜県)(図表3)は、地元のニーズを踏まえ、地方銀行の中ではいち早く、取引先への脱炭素コンサルティングを開始した。取引先に対して、環境コンサルティング会社(株)ウェイトボックス)のサービスを紹介するとともに、ニーズに応じて、中小企業版SBT⁴認証の取得支援も行っている。信用金庫においても、取引先の脱炭素化のニーズに応じて、「エコアクション21」認証の取得支援等を行っていく上で、大いに参考となるだろう。

(図表 3) 十六銀行の事例

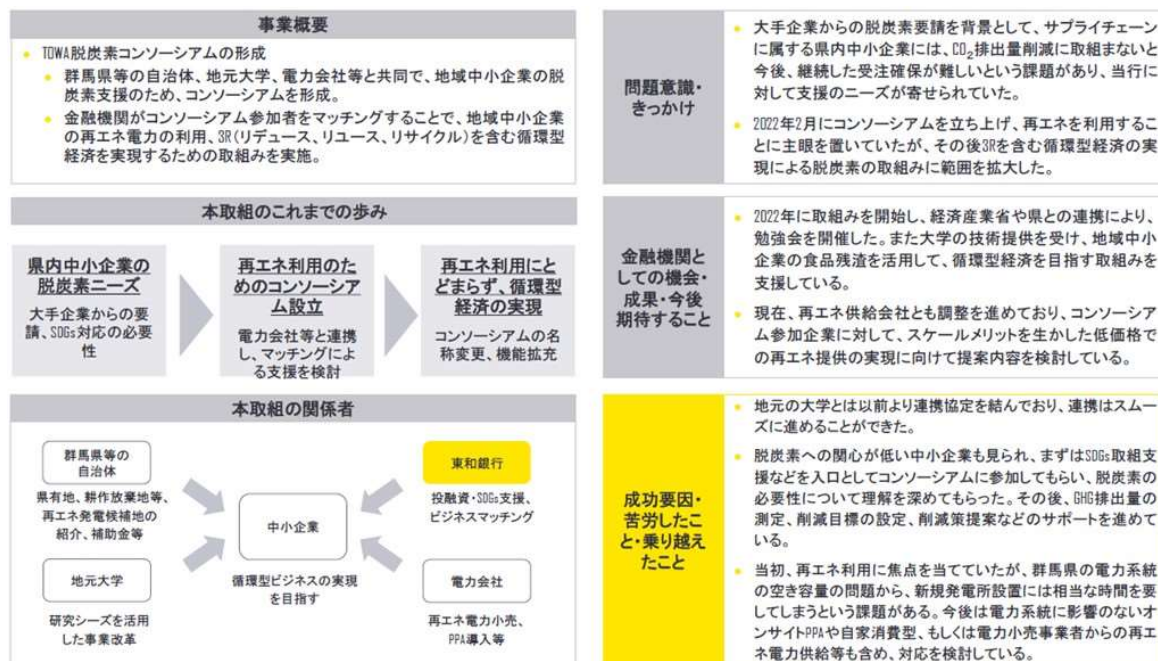


(出所) 最終報告書

⁴ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/industry/20221003-6.html>)を参照

東和銀行（群馬県）（図表 4）は、従来から連携協定を結んでいた地元の大学や自治体、電力会社等とともに、地域中小企業の脱炭素支援のためにコンソーシアムを形成した。中小企業に対して、SDGs 取組み支援等を入口としてコンソーシアムへの参加を促し、脱炭素経営への理解を深めさせながら、脱炭素化のニーズを掘り起こしている。取引先の脱炭素化への関心が高まりにくいことに悩む信用金庫にとっては、大いに参考になるだろう。

（図表 4）東和銀行の事例



（出所）最終報告書

3. 中小企業の脱炭素支援で求められる地域金融機関の役割

最終報告書をみる限り、中小企業における気候変動対応の取組みに課題が多い中、地域金融機関には当面、事例紹介や個社の状況に沿った情報提供が求められているといえる。

また、最終報告書作成に向けてヒアリング調査をした結果から、中小企業は、受けた支援内容によって相談先を変えていることが明らかになっている。地域金融機関による中小企業の気候変動対応の支援にあたって、「外部連携」はキーワードの一つとなろう。

以 上

<参考文献>

- ・ EY ストラテジー・アンド・コンサルティング(株) (2023 年3月 30 日)「最終報告書 地域における中小企業の気候変動対応と金融機関による支援に関する実態把握業務」